

# グローバル上場インフラ株を今保有すべき3つの理由

1. グローバル・インフラ株式の足元のバリュエーションは、グローバル株式に対して稀に見る割安な水準で推移しており、際立って魅力的です。

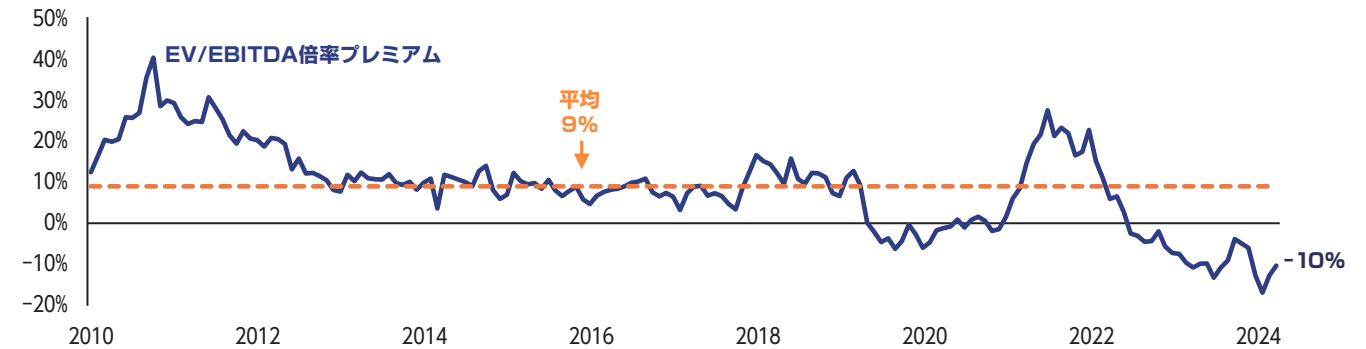
2. グローバル・インフラ株はこれまで、予想を下回る成長率と予想を上回るインフレ率を示す局面において、良好な絶対リターンと相対リターンをあげてきました。世界経済の成長が減速し、金利環境がよりハト派的になるなか、インフラ株の魅力が高まっています。

上図:2025年3月31日時点。下図:2024年12月31日時点。  
出所:MSCI、FTSE、FactSet、コーヘン&ステアーズ。

過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。上記の情報は、コーヘン&ステアーズが管理またはサービスを提供するファンドまたは口座のパフォーマンスを反映するものではなく、投資家が上記のようなパフォーマンスを経験することを保証するものではありません。上記に示された過去の傾向が将来も繰り返される保証はなく、そのような傾向がいつ始まるかを正確に予測する方法はありません。

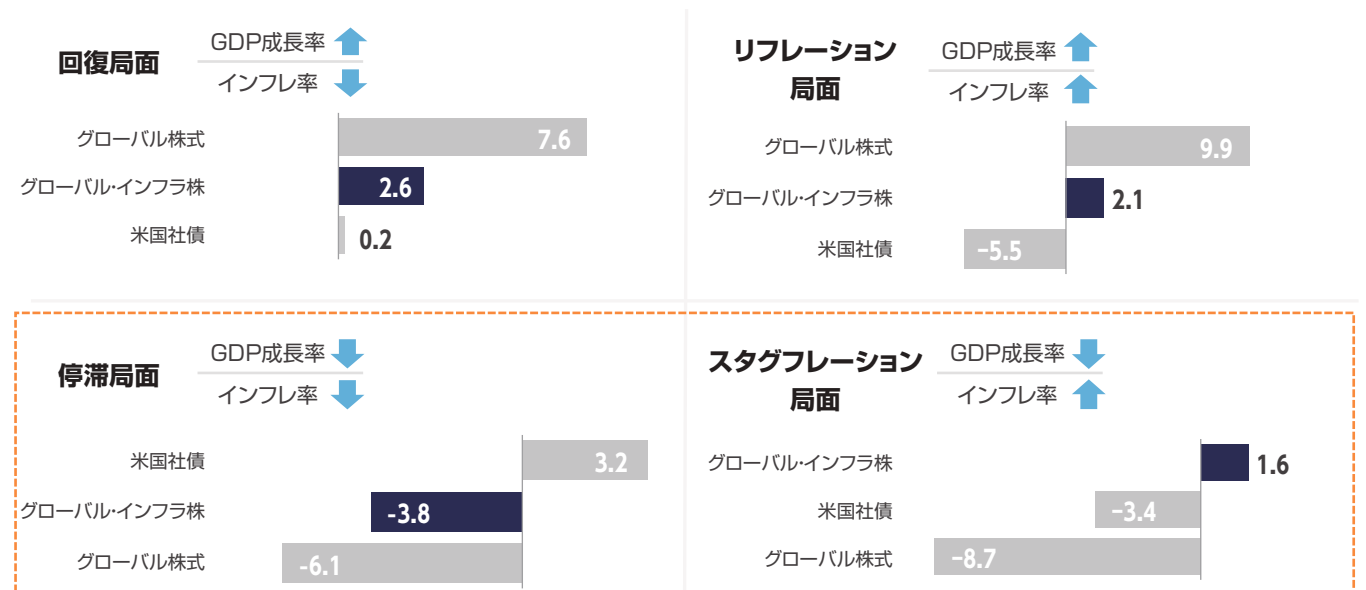
## グローバル・インフラ株式の足元のバリュエーションはグローバル株式に対して魅力的な水準

現在、グローバル・インフラ株式はグローバル株式に対し割安な水準<sup>(1)(2)</sup>  
2010年12月～2025年3月



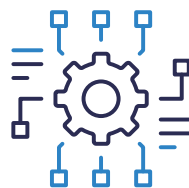
## インフラ株に有利に作用するマクロ経済環境に入りつつある

カテゴリ別の相対リターンと長期平均(%、1991年～2024年)



### 3. デジタル化、脱炭素化、脱グローバル化という3つの重要なメガトレンドが、グローバル上場インフラ株式を支える基本的な追い風として機能すると当社では考えています。これらのメガトレンドは、当社が投資対象とする上場インフラ株式全体に直接的な影響を与えます。

## 主要なメガトレンドがグローバル・インフラ株式の成長を牽引

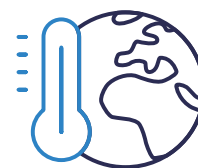


### デジタル化



#### 通信セクター

- データ集約度が高まり、通信会社の支出は堅調
- 米国外で独立系通信塔モデルが成長
- データセンターはクラウド・コンピューティング、5G、AI への投資の恩恵を受けます



### 脱炭素化



#### 公益セクター

- グローバルな脱炭素化の取り組みと電力需要の増大が長期的な成長性を牽引



#### ミッドストリーム事業者セクター

- 天然ガスは、グローバルなエネルギー転換の中核を担い、従来型エネルギーも 2030 年以降にかけてエネルギーミックスの重要な構成要素であり続ける



### 脱グローバル化



#### 輸送セクター

- 地政学的な緊張が一部の貿易構造に影響を与える一方、適切な資産を適切な場所で所有する事業者には成長機会をもたらす

2025年3月31日現在 出所：コーヘン&ステアーズ。

過去の実績は、将来の結果を保証するものではありません。上記に示された過去の傾向が将来も繰り返される保証はなく、そのような傾向がいつ始まるかを正確に予測する方法はありません。上記の情報は、コーヘン&ステアーズが管理またはサービスを提供するファンドまたはその他の口座のパフォーマンスを表すものではなく、投資家が上記のようなパフォーマンスを経験することを保証するものではありません。

(1) EV/EBITDA は、当期の業績予想に基づく利払い・税引き・償却前利益 (EBITDA) に対する企業価値の倍率です。スプレッドは、インフラとグローバル株式の EV/EBITDA 倍率の差を指します。インフラは、2015年3月31日までは UBS Global 50/50 Infrastructure & Utilities Index、それ以降は FTSE Global Core Infrastructure 50/50 Index を使用しています。グローバル株式は、MSCI World Index を使用しています。(2) 平均値は、2010年12月31日から入手可能な直近月末までの月次データに基づく過去の平均値です。本資料は特定の時点での市場環境に関するものであり、投資アドバイスとして依拠すべきではありません。また、特定の証券や投資の売買を推奨するものでもなく、いかなる投資のパフォーマンスも予測または描写するものでもありません。本資料は受託者として提供するものではなく、いかなる投資方針や投資戦略も推奨するものでもなく、投資家が有する特定の目的や状況を考慮したものでもありません。本資料に記載された情報は正確であると考えていますが、その網羅性を表明するものではなく、投資の適切性を判断する唯一の情報源として依拠すべきではありません。個別の状況に関しては、事前に投資、税務または法務の専門家にご相談ください。投資家は本資料に記載された指数に直接投資することはできません。また、指数のパフォーマンスは運用報酬、諸費用、または税金を反映しておりません。ボラティリティやその他の特性が特定の投資とは異なるため、指数の比較には制約があります。

グローバル・インフラ証券への投資リスク：インフラ証券の発行体は、様々な政府当局の規制を受ける可能性があり、顧客への請求料金に対する政府規制、業務上およびその他の事故、関税、ならびに税法、規制政策、および会計基準の変更の影響を受ける可能性があります。米国外の証券は、為替変動、流動性低下など特殊なリスクを伴います。グローバル証券の中には、大企業よりも価格変動の影響を受けやすい中小企業が発行する証券が含まれる場合があります。いずれの特定の投資戦略やファンドについても、その有効性、あるいは達成される可能性のある実際のリターンを表明または保証するものではありません。

いかなる特定の戦略やファンドについても、その有効性、または達成される可能性のある実際のリターンについて表明または保証するものではありません。

コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (コーヘン&ステアーズ) は米国登録の投資顧問会社で、企業の退職年金制度、財団、基金、ミューチュアル・ファンドに対し、投資運用サービスを提供しています。コーヘン&ステアーズの米国登録オープン・エンド型ファンドは、Cohen & Steers Securities, LLC が販売し、米国居住者のみがご利用いただけます。コーヘン&ステアーズ・アジア・リミテッドは、香港証券先物委員会による認可および規制を受けます (ALZ367)。コーヘン&ステアーズ・ジャパン株式会社は、金融商品取引業者 (投資助言・代理業および投資運用業、関東財務局長 (金商) 第 3157 号) として登録されており、一般社団法人 日本投資顧問業協会に加入しています。コーヘン&ステアーズ・UK リミテッドは、英国金融行動監督機構による認可および規制を受けます (FRN458459)。コーヘン&ステアーズ・アイルランド・リミテッドは、アイルランド中央銀行による規制を受けます (No.C188319)。コーヘン&ステアーズ・シンガポール・リミテッドは、シンガポール共和国の非公開有限責任会社です。中東で本資料を受領した方向け：本資料は情報提供のみを目的としています。商品、戦略またはその他のサービスのマーケティング、発行もしくは売却の提案、または契約や購入提案の勧誘を構成するものではなく、本資料または本資料を配布したという事実は、結果として生じる契約の基礎になるものではなく、契約との関連において依拠されるべきではありません。本資料の受領者が、いずれかの商品、戦略またはその他のサービスについて詳細な情報を希望される場合、当社宛に書面によりその資料をご依頼ください。